

事務事業名		自治会活動支援事業		所属部	総務部	所属課	総務課	
総合計画 画体系	政策名	〈I〉市民と行政の協働によるまちづくり《住民自治》		所属G	総務G	課長名	中村清男	
	施策名	〈01〉市民が主役のまちづくりの推進		担当者名	和田邦夫	電話番号	0854-40-1021	
	目的 対 象	市民	意 図	まちづくりの課題を主体的に解決する。				
	基本事業名	〈003〉まちづくり活動の環境整備		予算科目	会計	款	大事業	大事業名
目的 対 象	市民活動をしている人	意 図	活動しやすくする。				自治振興総務管理事業	
				0:1:1:0:0:1	0:1	中事業	自治会運営交付金	
				0:5:6:5:6:6	6:6	中事業	自治会運営交付金	

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
組織維持運営補助を自治会運営交付金の中に算入し、自治会に助成する。自治会の維持・運営のために必要な経費を対象として、経費の4分の1相当額を予算の範囲内で交付する。
業務内容
① 毎年4月1日の自治会数、世帯数を調査・把握
② 組織維持運営補助の算定
③ 各自治会へ交付(総合センターから支払い)

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	25年度実績(25年度に行った主な活動)		26年度計画(26年度に計画する主な活動)			
		① 4月1日現在の自治会数、世帯数を調査・把握 ② 組織維持運営補助の算定 ③ 各自治会へ交付(6月末)口座振込み		① 4月1日現在の自治会数、世帯数を調査・把握 ② 組織維持運営補助の算定 ③ 各自治会へ交付(6月末)口座振込み			
	② 活動指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	
	ア 交付件数	件	510	510	509	509	
	イ 交付金額	千円	7,840	7,880	7,965	8,085	
	ウ						
	エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	自治会(自治会加入世帯)	③ 対象指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
			ア 自治会数	自治会	510	510	509	509
			イ 自治会加入世帯数	世帯	12,063	11,984	11,894	11,850
			ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	維持、存続する。 活性化する。	④ 成果指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
			ア 自治会加入率(自治会加入世帯数/全世帯数)	%	91.6	90.9	90.6	90.6
			イ 地域課題を地域主体で解決できていると感じる市民の割合	%	47.4	45.5	62.0	65.0
			ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(25年度決算)	② コストの推移	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
各自治会への組織維持運営補助金:7,965千円(大東:2,066千円 加茂:1,090千円 木次:1,693千円 三刀屋:1,503千円 吉田:634千円 掛合:979千円)	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	7,840	7,880	7,965	8,085
	事業費計(A)	千円	7,840	7,880	7,965	8,085
	人件費	人	7	7	7	
	正規職員従事人数	時間	92	65	70	
	延べ業務時間	千円	363	255	273	
	人件費計(B)	千円				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,203	8,135	8,238	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
○地域自主組織が設立され活発な活動も増えてきた。 ○自治会の高齢化が顕著になってきた。 ○自治会加入率が低下の傾向にある。	○事業目的、算定方法などを統一化した。見直しにより、行政連絡員設置事業とあわせ対平成17年度25.5%の削減を年次的に行った。(H18:△10%、H19:△10%、H20:△8%)	○市街地を中心に自治会に加入しない(地域活動に参加しない)民間アパート等の対策が求められている。

事務事業名	自治会活動支援事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	加入率自体が低いわけではないが、加入率が低下傾向にある。若年層世帯や民間アパート入居者等の対策が必要である。また、新興住宅地での自治会の組織化を進める必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	交付金がなくなることで、即自治会が存続できなくなるわけではないが、協働の自治活動に対する意欲の低下が懸念される。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		地域自主組織交付金との連携
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由		地域自主組織構成の基礎となる単位自治会への交付を行っているが、自主組織への運営交付金と一体的に交付すれば幅広い運用が可能となる。
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		現状の算定ルールで軌道に乗っているところであり、当面削減等の見直しは難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		交付事務は効率的に行っている。加入促進に向けた業務等の実施を行う場合、増加すると思われる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由		自治会加入率は90.9%であることから、ほとんど全市を対象としている。公平な算定ルールに基づいて、全自治会組織に交付している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	各自治会への運営交付金は円滑に交付できた。自治会加入率を低下させない対策が課題である。	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上	●																			
	維持		×																		
	低下	×	×																		
○地域自主組織への運営交付金と一体的な運用を検討していく。 ○自治会加入率を低下させない方策を検討する。 ○自主組織と一体となって対策を講じていく。		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			